

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyu.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 上條 清文

問合せ先責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部

IR担当課長 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6168

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	114,642	20.4	22,247	24.4	16,594	15.3
14年9月中間期	144,012	2.5	29,423	21.8	19,590	73.0
15年3月期	297,845		49,749		30,544	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	39,595	-	34.87	
14年9月中間期	6,719	33.3	5.98	
15年3月期	6,950		6.07	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 1,135,485,342株 14年9月中間期 1,123,470,335株 15年3月期 1,131,037,104株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	2.50	-
15年3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,641,705	239,559	14.6	211.26
14年9月中間期	1,573,836	263,152	16.7	234.25
15年3月期	1,616,202	273,182	16.9	239.64

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,133,942,156株 14年9月中間期 1,123,365,513株 15年3月期 1,139,606,028株
 期末自己株式数 15年9月中間期 7,028,615株 14年9月中間期 520,083株 15年3月期 1,364,743株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	234,300	22,800	64,300	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円70銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

経営成績

当上半期における経営環境は、米国を中心とした海外経済の回復などを背景に輸出、設備投資は一部持ち直し、期後半においては株価上昇、雇用・所得環境悪化への懸念が後退するなど景気回復の兆しが見られたものの、依然として個人消費に力強さはなく、先行き不透明感を残したまま推移いたしました。

このような状況にあって、当社は各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、事業の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当上半期の営業収益は、ホテル事業を当社子会社に営業譲渡したことなどにより前年同期と比べ20.4%減少して1,146億4千2百万円となりました。営業利益は222億4千7百万円、経常利益は165億9千4百万円となりましたものの、関係会社株式評価損等の特別損失を計上した結果、395億9千5百万円の間接純損失となりました。

以下、各事業についてご報告いたします。

(1) 鉄軌道事業

鉄軌道事業におきましては、前期までに実施した他社線との相互直通運転や東横線通勤特急新設等のダイヤ改正などにより輸送人員は堅調に増加いたしました。鉄軌道事業の営業収益は前年同期と比べ0.7%増加して676億9千8百万円、営業利益は177億7千6百万円となりました。

お客様の利便性の向上を図るため7月、関東の私鉄、地下鉄でご利用いただいている「パスネット」、1都3県のバスで使用できる「バス共通カード」および東日本旅客鉄道(株)が発行しているIC乗車券「Suica(スイカ)」に關係する46事業者の間で、平成18年度から順次ICカード乗車券による相互利用を開始することを合意いたしました。施設面では、発車時刻、列車種別、行先等の各種情報を電光掲示板で常時ご案内する「運行情報表示器」の設置を鷺沼駅等21駅で進めるなどお客様の利便性の向上に努めました。また、荏原中延駅等4駅でエレベーターの設置工事を実施したほか、スロープ、多機能トイレの設置も順次進め引き続きバリアフリー化を推進いたしました。保安面では、緊急時の列車停止装置「非常通報ボタン」を全駅のホームに設置する計画を進めており、当上半期は綱島駅等21駅に設置したほか、安全確保や緊急時に備え、乗務員、駅係員を対象に連絡救助体制や避難誘導等について教育を徹底いたしました。また、5月に全駅を終日禁煙としたほか、9月、電車内での携帯電話の利用のルールを関東の17鉄道事業者間で統一いたしました。

東横線複々線化事業(目黒線目黒~多摩川間改良工事および東横線多摩川~日吉間複々線化工事)では、引き続き元住吉駅付近の高架橋の構築工事を進めました。

特定都市鉄道整備事業計画の認定を受けている大井町線大井町~二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川~溝の口間複々線化工事では、二子新地駅~高津駅間および溝の口駅の高架橋の拡幅およびホームの構築工事を進めました。旗の台駅ではホームを2面4線化するため、ホームを仮設化する工事などを実施し、大井町駅ではホームを延伸、拡幅するための高架橋の構築工事を進めました。等々力駅では、駅を地下化し急行列車の待避が可能な施設に改良するため、6月に地元説明会を実施し工事に着手いたしました。

東京都から受託している目黒線目黒~洗足間立体交差工事では、不動前駅~洗足駅までを地下化するためそれぞれの駅間部で、開削工法による工事を進め、また、武蔵小山、西小山の両駅では掘削工事が概ね完了し、トンネルの躯体工事を実施いたしました。

平成16年2月1日開始予定の東横線とみなとみらい21線との相互直通運転に伴う東横線改良工事では、横浜、反町両駅およびトンネルの躯体工事が完了し、現在、駅の施設工事等を鋭意実施いたしております。

昨年5月に着手した東横線と営団13号線との相互直通運転化事業では、地下駅となる営団13号線渋谷駅建設のため土留工事を実施いたしました。

(2) 不動産事業

不動産販売事業におきましては、開発50周年を迎えた多摩田園都市を中心に建売住宅および戸建用地の分譲が堅調に推移いたしました。当社の街づくりのノウハウを結集した大型プロジェクト「ジェネヒルあざみ野」(横浜市青葉区、443区画予定)で、4月に建売住宅の第一期分譲(38区画)を開始し好評のうちに完売いたしました。マンション販売事業では、当社独自の統一ブランド「ドレッセ」の名称で販売を行い、4月に鷺沼、7月に代官山および田園調布で分譲を開始いたしました。一方、開発面では、川崎市の犬蔵地区(17万9千㎡)で土地区画整理事業が順調に進捗いたしました。

不動産販売事業の営業収益は、前年同期と比べ10.8%減少して185億5千万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、東京都心部で大型オフィスビルが次々と開業し競争が激化するなか、きめ細かい営業活動によりビルの高稼働率を維持するとともにリニューアル工事を順次実施するなど既存ビルの商品力の強化を図りました。商業施設「東急スクエアガーデンサイト」(田園調布駅上部、5館で構成、うち3館が完成済)で「南館」を6月に開業し、また、オフィス、商業施設などからなる複合ビルを建設する事業「日本橋一丁目計画」(地下4階、地上20階、延床面積約9万8千㎡、三井不動産㈱、東急不動産㈱との3社共同事業)では、平成16年1月の竣工を目指し工事を順調に進めました。既存の遊水池の上部空間を利用して、小型商業モール「(仮称)悠(ゆう)・粋(すい)・知(ち) 三規庭(みきてい)」(横浜市青葉区、2階建、売場面積3,120㎡)の建設に着手するなど社有地の有効活用を図りました。当施設の開業は平成16年春を予定しております。駅機能の拡充策のひとつとして、沿線の育児環境の充実を目指し駅型保育施設の新規開設を進めており、7月に長津田駅前に3か所目となる保育園を開園いたしました。

当上半期はホテル事業、ゴルフ事業およびスポーツ事業の営業譲渡により、各施設が賃貸物件に加わったことなどにより、不動産賃貸事業の営業収益は前年同期と比べ11.7%増加して265億1千5百万円、営業利益は43億1千8百万円になりました。

不動産事業全体での営業収益は、前年同期と比べ1.2%増加して450億6千5百万円、営業利益は52億6千7百万円となりました。

(3) その他事業

メディア事業では、当社線鉄道敷きに大容量の光ファイバーケーブルを敷設し、通信事業者に対し光芯線の賃貸を行っており、ブロードバンドネットワーク構築の一端を担っております。

ゴルフ事業およびスポーツ事業は、経営効率の向上を図り競争力をさらに強化するため、当上半期に6か所のゴルフ場およびスポーツ事業の営業を当社子会社に譲渡いたしました。また、残り2か所のゴルフ場については当該資産ならびに営業を東急グループ外の会社にそれぞれ譲渡いたしました。

その他事業全体の営業収益は、ゴルフ事業およびスポーツ事業の営業を譲渡したことなどにより前年同期と比べ71.8%減少して18億7千8百万円となり、遺憾ながら7億9千6百万円の営業損失となりました。

当期は固定資産の減損会計制度を早期に適用し財務体質の健全化を図るため、遺憾ながら当期純損失となる見通しであり、中間配当につきましては見送らせていただくことといたしました。なお、期末配当につきましては、従来からの安定配当継続の方針を堅持し、1株につき年5円の配当を実施する予定です。

通期の見通しといたしましては、営業収益2,343億円、営業利益340億円、経常利益228億円、当期純損失643億円を想定しております。

詳しくは添付資料16ページ以降をご覧ください。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
鉄軌道事業	1,345億円 (9億円)	221億円 (94億円)
不動産販売事業	447億円 (66億円)	53億円 (70億円)
不動産賃貸事業	523億円 (38億円)	75億円 (42億円)
ホテル事業	-億円 (506億円)	-億円 (38億円)
その他事業	28億円 (109億円)	9億円 (11億円)
合計	2,343億円 (635億円)	340億円 (157億円)

比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部		平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
科 目				
流 動 資 産		212,501	175,430	180,908
現 金 ・ 預 金		2,326	5,313	4,852
未 収 運 賃		1,345	1,425	1,361
未 収 金		12,391	13,515	19,904
未 収 収 益		2,328	1,457	1,385
短 期 貸 付 金		51,682	12,511	15,746
有 価 証 券		29	-	29
分 譲 土 地 建 物		113,985	126,356	116,607
貯 蔵 品		2,404	2,829	2,811
前 払 費 用		473	990	1,297
繰 延 税 金 資 産		13,655	4,540	11,154
そ の 他 の 流 動 資 産		11,998	8,749	8,356
貸 倒 引 当 金		120	2,262	2,599
固 定 資 産		1,429,203	1,398,406	1,435,294
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産		304,178	286,963	303,145
不 動 産 事 業 固 定 資 産		307,923	184,405	218,772
ホ テ ル 事 業 固 定 資 産		-	43,873	42,247
そ の 他 事 業 固 定 資 産		14,466	91,581	91,586
各 事 業 関 連 固 定 資 産		20,433	17,875	16,913
建 設 仮 勘 定		305,068	332,662	313,956
投 資 そ の 他 の 資 産		477,133	441,044	448,671
投 資 有 価 証 券		97,026	72,185	76,329
関 係 会 社 株 式		299,531	311,743	300,369
出 資 金		1,304	916	6,826
長 期 貸 付 金		29,064	19,482	19,392
長 期 前 払 費 用		5,305	6,484	7,094
繰 延 税 金 資 産		44,264	22,866	28,533
そ の 他 の 投 資 等		13,637	21,527	21,691
貸 倒 引 当 金		13,001	14,162	11,565
資 産 合 計		1,641,705	1,573,836	1,616,202

(単位:百万円、単位未満切捨)

負債及び資本の部			
科目	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
流動負債	475,802	469,327	466,291
短期借入金	224,334	227,634	212,041
一年以内償還社債	40,800	78,000	55,800
未払金	5,330	5,611	10,236
未払費用	13,186	5,476	5,163
未払消費税等	-	-	2,677
未払法人税等	26	6,929	13,735
預り連絡運賃	2,765	2,915	2,561
預り金	11,756	13,986	12,061
前受運賃	8,580	7,611	7,963
前受金	111,472	108,314	118,421
賞与引当金	3,313	3,834	3,692
事業投資損失引当金	16,490	-	14,865
コマースナル・ペーパー	29,000	-	-
その他の流動負債	8,747	9,015	7,071
固定負債	886,997	799,062	835,927
社債	281,300	250,300	253,500
転換社債	52,000	52,000	52,000
長期借入金	440,777	379,019	407,163
退職給付引当金	9,939	11,493	10,345
役員退職慰労引当金	1,215	1,145	1,227
預り保証金	94,349	104,547	104,236
その他の固定負債	7,415	556	7,452
特別法上の準備金	39,344	42,294	40,800
特定都市鉄道整備準備金	39,344	42,294	40,800
負債合計	1,402,145	1,310,684	1,343,019

(単位:百万円、単位未満切捨)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
資 本 金	108,819	108,819	108,819
資 本 剰 余 金	137,661	117,671	137,647
資 本 準 備 金	47,181	27,204	47,181
そ の 他 資 本 剰 余 金	90,479	90,466	90,466
利 益 剰 余 金	15,960	35,743	26,565
別 途 積 立 金	950	950	950
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (うち中間 (当期) 純利益)	16,910 (39,595)	34,793 (6,719)	25,615 (6,950)
その他有価証券評価差額金	11,469	1,181	760
自 己 株 式	2,429	263	610
資 本 合 計	239,559	263,152	273,182
負 債 及 び 資 本 合 計	1,641,705	1,573,836	1,616,202

(注)

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	493,955 百万円	507,229 百万円	520,890 百万円
2.担保に供している資産 及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)			
(1)鉄軌道財団			
鉄軌道事業固定資産	287,612 百万円	274,574 百万円	291,485 百万円
上記資産を担保としている債務			
長期借入金	244,807 百万円	212,593 百万円	216,614 百万円
鉄建公団未払金	556 百万円	1,326 百万円	946 百万円
(2)その他			
不動産事業固定資産	46,928 百万円	33,402 百万円	47,214 百万円
上記資産を担保としている債務			
長期借入金	30,511 百万円	22,558 百万円	31,279 百万円
3.偶発債務	45,142 百万円	75,814 百万円	24,567 百万円
	(外貨額) (円貨額)	(外貨額) (円貨額)	(外貨額) (円貨額)
うち外貨建のもの	8,000 千\$ 514 百万円	8,300 千\$ 572 百万円	8,300 千\$ 564 百万円
4.特別法上の準備金	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	同左	同左
5.消費税等の取扱い	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動負債」に計上しております。	同左	-
6.鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額	86,594 百万円	-	84,525 百万円
7.発行済株式数の増加	-	-	株式交換(東急車輛製造株) 発行数 17,085,175株 資本準備金 19,976百万円 増加額

外貨額において\$はシンガポールドルであります。

比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
経常損益の部 (営業損益の部)			
鉄軌道事業 営業収益	67,698	67,202	133,584
営業費	49,922	45,516	102,000
営業利益	17,776	21,685	31,584
不動産事業 営業収益	45,065	44,527	99,866
営業費	39,797	35,032	75,766
営業利益	5,267	9,495	24,099
ホテル事業 営業収益	-	25,632	50,623
営業費	-	26,399	54,511
営業利益	-	766	3,888
その他事業 営業収益	1,878	6,650	13,771
営業費	2,675	7,641	15,817
営業利益	796	990	2,045
全事業 営業利益	22,247	29,423	49,749
(営業外損益の部)			
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,126	3,979	4,597
その他の収益	5,896	1,070	3,648
営業外費用			
支払利息	10,500	11,213	21,904
その他の費用	3,175	3,668	5,545
経常利益	16,594	19,590	30,544
特別損益の部			
特別利益	6,655	13,738	71,642
特別損失	88,756	21,956	79,051
税引前中間(当期)純利益	65,506	11,372	23,136
法人税、住民税及び事業税	92	7,656	18,621
法人税等調整額	26,003	3,003	2,436
中間(当期)純利益	39,595	6,719	6,950
前期繰越利益	22,684	15,070	15,070
利益準備金取崩額	-	13,002	13,002
中間配当額	-	-	2,808
合併による子会社株式消却損	-	-	6,600
中間(当期)未処分利益	16,910	34,793	25,615

(注)

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
特別利益の主な内訳			
工事負担金受入額	3,141 百万円	- 百万円	17,583 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,653 百万円	2,653 百万円	5,307 百万円
固定資産売却益	115 百万円	11,021 百万円	48,410 百万円
特別損失の主な内訳			
関係会社株式評価損	61,369 百万円	6 百万円	21,771 百万円
事業投資損失引当金繰入額	16,490 百万円	- 百万円	14,865 百万円
固定資産圧縮損	2,070 百万円	- 百万円	10,739 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,198 百万円	1,176 百万円	2,335 百万円
固定資産売却損	626 百万円	15,044 百万円	16,828 百万円
投資有価証券評価損	152 百万円	2,366 百万円	8,866 百万円

業別営業収支明細表

(単位:百万円、単位未満切捨)

		平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
鉄道事業	営業収益	66,824	66,298	131,794
	営業費	48,955	44,521	99,850
	営業利益	17,869	21,777	31,944
軌道事業	営業収益	874	903	1,790
	営業費	967	995	2,149
	営業利益	93	91	359
鉄軌道事業	営業収益	67,698	67,202	133,584
	営業費	49,922	45,516	102,000
	営業利益	17,776	21,685	31,584
不動産販売事業	営業収益	18,550	20,797	51,398
	営業費	17,600	17,095	39,019
	営業利益	949	3,702	12,379
不動産賃貸事業	営業収益	26,515	23,729	48,467
	営業費	22,196	17,937	36,746
	営業利益	4,318	5,792	11,720
不動産事業	営業収益	45,065	44,527	99,866
	営業費	39,797	35,032	75,766
	営業利益	5,267	9,495	24,099
ホテル事業	営業収益	-	25,632	50,623
	営業費	-	26,399	54,511
	営業利益	-	766	3,888
その他事業	営業収益	1,878	6,650	13,771
	営業費	2,675	7,641	15,817
	営業利益	796	990	2,045
全事業	営業収益	114,642	144,012	297,845
	営業費	92,395	114,589	248,095
	営業利益	22,247	29,423	49,749

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
分譲土地建物	地区別総平均法による原価法 （個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

3. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	2年～75年
車両	10年～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 事業投資損失引当金

レク・サービス事業の一部の営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理

工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	平成15年9月期			平成14年9月期			平成15年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産事業 固定資産	60	22	38	20	9	10	16	7	8
ホテル事業 固定資産	-	-	-	411	156	254	499	180	319
その他事業 固定資産	20	6	14	67	51	16	76	15	61
各事業関連 固定資産	483	291	191	553	303	250	503	283	219
合計	564	319	244	1,052	520	531	1,095	486	609

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
	百万円	百万円	百万円
1年内	102	163	176
1年超	141	367	432
合計	244	531	609

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
	百万円	百万円	百万円
支払 リース料	51	88	165
減価償却費 相当額	51	88	165

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側) 未経過支払リース料

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
	百万円	百万円	百万円
1年内	602	1,130	1,795
1年超	4,694	16,196	20,819
合計	5,297	17,326	22,614

(貸主側) 未経過受取リース料

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
	百万円	百万円	百万円
1年内	497	455	500
1年超	913	1,043	992
合計	1,411	1,499	1,493

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	14,814	22,170	7,355
関連会社株式	24,924	37,206	12,281

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	52,847	56,505	3,658
関連会社株式	31,263	47,486	16,222

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	52,914	46,597	6,316
関連会社株式	24,924	26,424	1,500

重要な後発事象

営業の一部譲渡について

当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコの営業譲渡を決議いたしました。

グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコについては、福島県裏磐梯地区において平成4年12月の開業以来、当社が事業主体として運営してまいりました。当社は、2000年4月策定のグループ経営方針に基づき、事業の選択と集中を進めてまいりましたが、今般、その一環として、当該事業をスキー場、会員制リゾートホテル等のリゾート事業を運営する東急不動産㈱に営業譲渡することといたしました。

1. 譲渡部門の内容

グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコ

所在地	福島県耶麻郡北塩原村大字桧原字荒砂沢山1082番93
開業	平成4年
スキー場概要	面積 580,000㎡ 総コース数 7 ゴンドラ数 1、リフト数4
ホテル概要	鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延床面積 12,980㎡ 客室数 106室

2. 譲渡資産および譲渡価額

(単位：百万円)

譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損益
グランデコスキーリゾート ゴンドラ1基、リフト4基 レストハウス、スキーセンター他	7,658		
ホテルグランデコ ホテル建物他	3,739		
合計	11,397	1,500	9,897

帳簿価額は売却時の想定価額

3. 当該営業譲渡先の概要

- | | |
|-----------|-------------------|
| (1) 商号 | 東急不動産株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号 |
| (3) 代表者 | 取締役社長 植木正威 |
| (4) 資本金 | 32,154百万円 |
| (5) 事業の内容 | 不動産事業 |

4. 譲渡の日程

- | | |
|-----------------|---|
| 平成15年10月27日 | 取締役会決議、契約書締結 |
| 平成15年10月28日(予定) | 譲渡認可申請および承認申請
・ 国立公園事業譲渡承継承認申請(環境省)
・ 事業実施主体の変更承認申請(会津森林管理署)
・ 索道事業譲渡譲受認可申請(東北運輸局) |
| 平成15年12月16日(予定) | 営業譲渡期日 |

営業譲渡には前記許認可の取得が必要であり、譲渡期日は許認可の取得後となります。

5. 今後の見通し

譲渡に伴う損失9,897百万円は、当中間期において事業投資損失引当金として計上済みであり、平成16年3月期において固定資産売却損として特別損失に計上する予定です。

[平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要] 参考資料

1. 中間決算概要

科 目	15年9月期	14年9月期	比 較 増 減	
	(当中間期)	(前中間期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	67,698	67,202	496	0.7
不 動 産 事 業	45,065	44,527	537	1.2
不動産販売事業	18,550	20,797	2,247	10.8
不動産賃貸事業	26,515	23,729	2,785	11.7
ホ テ ル 事 業	-	25,632	25,632	-
そ の 他 事 業	1,878	6,650	4,772	71.8
計	114,642	144,012	29,370	20.4
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	17,776	21,685	3,909	18.0
不 動 産 事 業	5,267	9,495	4,228	44.5
不動産販売事業	949	3,702	2,753	74.4
不動産賃貸事業	4,318	5,792	1,474	25.4
ホ テ ル 事 業	-	766	766	-
そ の 他 事 業	796	990	194	-
計	22,247	29,423	7,176	24.4
経 常 利 益	16,594	19,590	2,995	15.3
中 間 純 利 益	39,595	6,719	46,315	-

2. 年度業績予想概要

科 目	16年3月期	15年3月期	比 較 増 減	
	(予 想)	(前 期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	134,500	133,584	916	0.7
不 動 産 事 業	97,000	99,866	2,866	2.9
不動産販売事業	44,700	51,398	6,698	13.0
不動産賃貸事業	52,300	48,467	3,833	7.9
ホ テ ル 事 業	-	50,623	50,623	-
そ の 他 事 業	2,800	13,771	10,971	79.7
計	234,300	297,845	63,545	21.3
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	22,100	31,584	9,484	30.0
不 動 産 事 業	12,800	24,099	11,299	46.9
不動産販売事業	5,300	12,379	7,079	57.2
不動産賃貸事業	7,500	11,720	4,220	36.0
ホ テ ル 事 業	-	3,888	3,888	-
そ の 他 事 業	900	2,045	1,145	-
計	34,000	49,749	15,749	31.7
経 常 利 益	22,800	30,544	7,744	25.4
当 期 純 利 益	64,300	6,950	71,250	-

3. 鉄軌道事業運輸成績（中間決算）

科 目	15年9月期 (当中間期)	14年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	205,059	199,691	5,368	2.7
外定期	293,274	290,879	2,395	0.8
計	498,333	490,570	7,763	1.6
旅客運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期	34,562	33,741	821	2.4
外定期	26,191	25,950	241	0.9
計	60,754	59,691	1,062	1.8

4. 鉄軌道事業運輸成績（業績予想）

科 目	16年3月期 (予 想)	15年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	407,116	399,656	7,460	1.9
外定期	570,639	569,089	1,550	0.3
計	977,755	968,745	9,010	0.9
旅客運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期	68,667	67,515	1,152	1.7
外定期	51,186	50,987	199	0.4
計	119,854	118,503	1,351	1.1

5. 設備投資額

科 目	16年3月期 (予 想)	15年9月期 (当中間期)
	億円	億円
鉄軌道事業	360	149
不動産事業	100	34
不動産販売事業	15	1
不動産賃貸事業	85	32
その他事業	3	0
その他の	348	119
鉄軌道受託工事	318	109
合 計	811	303

6. 減価償却費

科 目	16年3月期 (予 想)	15年9月期 (当中間期)
	百万円	百万円
鉄軌道事業	24,000	12,298
不動産事業	12,700	6,376
不動産販売事業	400	206
不動産賃貸事業	12,300	6,169
ホテル事業	-	-
その他事業	700	573
合 計	37,400	19,248